

令和元年 7 月 5 日

要望書

内閣府 御中

一般社団法人 全国保育連盟
理事長 古川 浩一郎



多様な会計基準への対応について

多様なそれぞれの法人形態に適した会計基準への対応について下記の通り要望いたします。

記

1. 保育事業においては、「多様な主体」による保育園運営が進んでいるにもかかわらず、それぞれの会計基準に対応・運用する指針がありません。行政からは社会福祉法人会計基準による財務諸表の作成を必須求められるケースが大半であり、会社法による会計を行っている事業者にとっては別の会計基準に従わねばならず大きな負担となっております。
2. 会計処理は必ずしも社会福祉法人会計に限定されているわけではありませんが、年次報告、監査対応など社福会計に基づいた財務資料を作成せざるをえない実態があります。企業会計に基づく財務諸表についても各行政で受け入れていただける方向性をお示してください。
3. 会計を2重管理する必要が無くなれば、委託費の管理、他事業との損益計算の結合などにかかる多大な労力を大きく軽減し、より実態に即した経営管理が実現できます。
4. またディスクロージャーの観点からも、より多くの人に馴染む企業会計を用いることによって財務健全性の比較検討が業種をまたいで可能となるなど、その内容について多くの眼から検証・評価いただけることとなると考えます。

以上